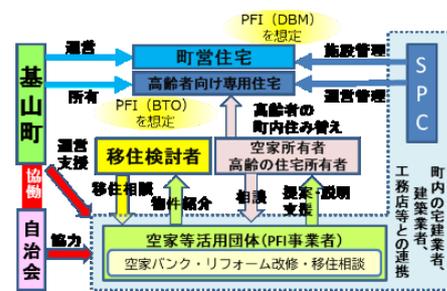


R5 年度先導的官民連携支援事業(第2次)採択案件概要について

○ 公共施設の管理・運営の包括化、集約・再編

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価	
<p>秋田県 (人口：96.0万人)</p>	<p>調査名：全県域を対象とした生活排水処理施設の包括的民間委託導入調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 県が管理する流域下水道等と市町村が管理する公共下水道、集落排水等の施設の点検・保守等について、一体的な民間委託を目指し、導入可能性調査を行う。</p> <p>【評価】 生活排水処理施設の保守管理の包括民間委託をを県と市町村が共同して検討する点は先導的であり、他の地方公共団体への高い汎用性を評価した。</p>	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; text-align: center; color: red; font-weight: bold;">「官民連携」+「広域化」..</div>  <p>県北エリア： -包括化の可能性を調査..</p> <p>中央エリア： -一部で包括実施中.. -内容の拡充等を検討..</p> <p>県南エリア： -包括化の可能性を調査..</p>

○ 空き家、遊休施設等を活用した地域活性化

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価	
<p>白馬村 (長野県) (人口：0.9万人)</p>	<p>調査名：八方池山荘建替計画・運営における、コンセッション方式等官民連携調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 国立公園内に位置し、老朽化が進む山小屋の建替に際し、官民連携により、ビジターセンター機能や通年型観光機能を備えた新たな観光拠点施設としてリニューアルする事業を検討。</p> <p>【評価】 国立公園内の観光拠点施設の再整備に関し、コンセッション等による官民連携手法により、他の町内施設との連携を含めて検討する点は先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p>	
<p>基山町 (佐賀県) (人口：1.7万人)</p>	<p>調査名：異なる住宅施策（空家活用・町営住宅・高齢者向け専用住宅）の包括的管理運営に係る官民連携手法導入可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 公営住宅のPFIによる建替を契機に、空家活用による住み替え支援を軸とした町ぐるみの官民連携手法を構築し、人生の段階に応じた居住環境への住み替え誘導及び移住者向け居住地の創出により、移住・定住を促進する仕組みづくりを検討。</p> <p>【評価】 公営住宅の再整備と空き家対策を一体的な事業として実施することで、町内の住み替えと空き家確保による町外からの還流を生み出し、人口誘導を促す事業は先導的であり、他の地方公共団体への高い汎用性を評価した。</p>	

○ エリアマネジメント等によるまちの拠点形成、地域活性化

地方公共団体	調査名、事業概要・検討内容、評価
<p>東村山市 (東京都) (人口：15.2万人)</p>	<p>調査名： センター地区再整備事業 PPP 導入可能性調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 公共施設の建て替えを契機とし、デジタル社会の進展を見据えた駅周辺既成市街地の再編を官民連携により実施し、本市がめざす「子育てにやさしいまち」の実現に向け、駅周辺地域との連動を想定した、魅力創造核であるセンター地区の再編・エリアマネジメントを行う事業を検討。</p> <p>【評価】 効率的な施設計画、スマートサービス向上を目指す、公共施設の再整備と DX 導入を一体的に検討する点や、時代の変化に応じて施設内の公共床面積をコントロールする事業スキームの検討を行う点は先導的であり、同様の課題を有する他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p>
<p>明和町 (三重県) (人口：2.2万人)</p>	<p>調査名： 「史跡のまちづくり」における地域活性化拠点創出の官民連携手法検討調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 史跡内都市公園内の既存公共施設の再整備、及び公園内便益施設と公共文化施設の運営・維持管理のバンドリングによる官民連携の収益事業の導入可能性調査を行う。</p> <p>【評価】 史跡内都市公園において、文化財保存活用計画と官民連携事業を連動させ収益事業の導入を検討する取り組みは先導的であり、他の史跡指定地域への汎用性を評価した。</p>
<p>隠岐の島町 (島根県) (人口：1.3万人)</p>	<p>調査名： 西郷港周辺エリア官民連携事業調査</p> <p>【事業概要・検討内容】 隠岐の島の玄関口である「西郷港周辺エリア」を中心に、居住・商業・ビジネスの機能を再編するとともに、安全・安心に暮らせるエリアマネジメントを目的とした官民連携手法を検討。</p> <p>【評価】 港周辺エリアの全体的なエリアマネジメントの検討に加えて、フェリーターミナルや港湾緑地をはじめとしたエリア内の個別施設での官民連携手法を同時並行で検討する点で先導的であり、他の地方公共団体への汎用性を評価した。</p>